

1 総合計画総合戦略の取組

No.	実施シートNo	重点業績評価指標 (KPI)	意見内容	回答
1	10	伐採跡地への再造林面積	都城地域では伐採跡地が急増しています。伐採後5年から20年の間がもっとも土壌が崩壊しやすいと言われますが、災害の予測や対策は検討されていますでしょうか？再造林と同時に斜面崩壊の対応も要検討かと考えます。	当課は、災害の予測については検討しておりませんが、再造林を推進していくことが、災害を未然に防ぐことにつながるものと考えております。 伐採を計画し天然更新としている森林所有者に対して、再造林を啓発するチラシを送付するなど、再造林を推進しています。 また、再造林を計画しているが計画期間内に未植栽の森林所有者に対しても、電話による啓発や啓発チラシの送付を行っております。 なお、森林の崩壊が発生した場合には、復旧のために治山事業等の実施について県と協議、検討しています。
2	11	有効求人倍率(都城管内)	有効求人倍率が高ければ仕事を見つけて就職する人が増える→景気がよくなるといわれることもありますが、一方、事業主から見ると人手不足が深刻な状況です。次期KPIに設定する場合は要検討と考えます。	本施策では、「特色ある商工業の振興」の指標(KPI)として、有効求人倍率を設定しているところであります。 委員のご意見のとおり、有効求人倍率が高い場合は景気動向が上向きであるとともに、人手不足の状況であることも示されますが、雇用充足の指標として求人倍率は有効であることから、次期KPIを設定する場合は求人倍率の可否も含め、他の指標についても検討してまいります。
3	18	都城インター工業団地桜木地区の土地売却率	地元の雇用相性が促進されるとありがたい。積極的に都城の新規学卒者の雇用をお願いしたい。	立地企業が新規に雇用した従業員数に応じて交付する雇用奨励金において、対象者を都城市民に限定し、また、新規雇用した者が新規学卒者の場合は加算措置を設け、地元雇用や新規学卒者雇用の推進を行っております。 企業の積極的な地元雇用が促進されるよう、商工政策課の雇用担当と連携し、雇用対策に取り組んでまいります。

1 総合計画総合戦略の取組

No.	実施シートNo	重点業績評価指標 (KPI)	意見内容	回答
4	18	都城インター工業団地桜木地区の土地売却率	工業団地の整備の推進については大変結構かと考えます。一方で、一帯の整備に伴い国道10号の利用が高まると思われますが、交通量の予測と渋滞の発生等には問題はないのでしょうか。隣接部分の4車線化を国に要望するなどの必要性はないのでしょうか。	工業団地造成に伴う交通量増加の予測を基に、関係する交差点の交通解析と右折レーン設置等の改良を行っておりますので、交差点の交通容量において問題はないものと考えております。 また、国道の4車線化については、工業団地供用開始後の交通状況を見ながら必要に応じて、道路管理者である国と協議したいと考えます。
5	21	都城公共職業安定所管内における一般職業紹介の就職率（新規学卒及びパートタイムを除く）	顕著な人手不足が続く中、民間の求人情報サイト等の利用は求人・求職ともに進んでいると感じます。就職率はハローワークで紹介して就職した件数を新規求職者数で除した割合なので、自己就職が増えれば、就職率自体は下がっていくと予想されるが、就職数自体が減っているわけではないと推測している。ハローワークに登録したり、ハローワークの紹介を経由しない就職が増えることを予想すると、次期地元定着促進のKPIに設定する場合は要検討と考えます。	昨今、求職者が就職する方法や、求人側が採用する方法については、民間の求人サイトや副業・兼業支援事業等により、多様な選択肢を活用することが可能となっていますが、現在、求職者をより雇用に繋げられるような取り組みをハローワークと連携して行っております。 次期KPIを設定する際は、一般職業紹介の就職率の可否も含め、他の指標についても検討してまいります。
6	24	市の施策を活用した移住者数	都城市への移住が給付金制度等により、促進されていることは大きな成果であるように思う。一方で、移住政策と定住政策（特に若者）のバランスをどのようにとるのかは慎重に検討が必要である。（移住者優遇とみられると地元の若者は出ていく（帰ってくるかは不透明））	若者が市外に流出する原因の一つとして、地元企業に関する情報不足が考えられます。その問題点を解消すべく、雇用・就職施策についてライフステージごとに組み入れて実施しています。具体的には、小・中学生向けには地元企業より小中学校へ講師を派遣する「キャリア教育事業」、高校生向けには地元企業を巡り、実際に働く現場を見学する「企業巡見」、進学・就職等の理由から、地元を離れた大学生や社会人に対しては「インターンシップ等促進事業」や「就職説明会」などを実施しています。 今後も産学官金と連携し情報共有を図りながら、若者の地元定着に努めてまいります。

1 総合計画総合戦略の取組

No.	実施シートNo	重点業績評価指標 (KPI)	意見内容	回答
7	24	市の施策を活用した移住者数	増員した移住相談員は市の正規職員でしょうか？ 移住者に関する業務の増大に対してどのように対応されているのでしょうか。	移住者の増加に伴い、年度途中において会計年度任用職員3名と地域おこし協力隊1名を増員し対応いたしております。 今後も、きめ細やかな相談対応により、さらなる移住者の増加を図ってまいります。
8	24	市の施策を活用した移住者数	支援金の額が魅力であったが、受け入れ移住者のうち当初、または事後にあった生活困窮等の相談件数は把握されているのでしょうか。	生活保護世帯として転入された方が移住応援給付金の申請にあたり就労され、生活保護の辞退廃止となり自立されるという例があると聞いておりますが、具体的な件数は把握しておりません。また、移住支援により生活保護世帯が増えたという状況はないと伺っております。今後も関係部局と連携し、移住者の定住を図ってまいります。
9	24	市の施策を活用した移住者数	結果としての数字は出ているが、様々なトラブルの話を聴く。市としてそれは把握されているでしょうか。	移住者の増加に伴い、自治公民館加入の有無や中山間地域における賃貸住宅等の空き物件が少なくなっている、一部の保育所等に入所希望が集中しており、希望する園に入れなかった等の御意見をお聞きすることはあります。
10	33	交通安全教室開催数	高齢者及び児童が主な対象者となっておりますが、中学校、高校の生徒の自転車などのマナーも良くありません。車道の右側通行や歩道の2列並走、無灯火走行などが散見されます。この世代への交通安全教育はどのように位置づけられているのでしょうか。	当該世代への交通安全教育は、各学校が直接警察や交通安全協会等に対して交通安全教室の開催依頼を行っております。 本市は、交通安全教育の機会から遠のいている高齢者や、理解能力が乏しく、反復教育が有効と考えられる児童を主な対象としてはおりますが、要望があれば、当該世代に対しても交通安全教育の機会の創出、提供を行っております。 悲惨な交通事故を1件でも減らすために、若年層を含めた全ての世代に対して、交通安全教室の利用を促進し、交通マナーの向上を図って参ります。

1 総合計画総合戦略の取組

No.	実施シートNo	重点業績評価指標 (KPI)	意見内容	回答
11	56	地区社会福祉協議会における相談受付件数	社会福祉協議会の生活困窮支援金の返済が滞っているとき。連携している市として、移住者支援だけでなく生活困窮者支援に市の独自政策はないでしょうか。	本市では、生活困窮者に対する支援窓口として、生活自立相談センターを設置しております。同センターでは、家計改善のアドバイスやハローワーク等と連携した就労支援を行っております。同センターやハローワーク就労支援窓口が市役所庁舎内にあるのは県内では本市だけであり、生活困窮状態からの脱却に向けた支援体制のワンストップ化を独自に構築しております。また、緊急的な措置として、社会福祉協議会や民間団体が実施しているフードバンクを利用できるよう日頃から関係機関との連携体制を構築しております。
12	97、98	市民意識調査で「社会(政治や職場等)において、男女の地位は平等である」で「平等」「どちらかといえば平等」と回答した割合 市の審議会等における女性の割合	移住者の安定した定住にもつながる重要な問題が大幅な未達成です。市自体の課長職以上の男女割合のここ数年の推移は数字あるでしょうか。クォーター制度の導入等、具体的な取り組みがされてないようですが、何かあるでしょうか。	○課長級以上の女性職員の人数及び割合(消防局を除く全部局) 令和2年度 105名中11名(10.5%) 令和3年度 100名中10名(10.0%) 令和4年度 94名中12名(12.8%) 令和5年度 99名中15名(15.2%) 令和6年度 103名中22名(21.4%) ○具体的な取組 令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする「都城市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定し、女性管理職の登用について、令和7年度までに副課長級以上の管理職の女性職員の割合を20%以上にすると目標を設定しています。 目標達成に向けた取組として、人事・財政・企画・議会担当等の多様なポストへの積極的な配置や、管理職養成支援を目的とした外部研修(自治大学校、市町村アカデミー等)への派遣を実施しているところです。

1 総合計画総合戦略の取組

No.	実施シートNo	重点業績評価指標 (KPI)	意見内容	回答
13	103～106	中心市街地の活性化とまちなか居住の促進	「中心市街地が活性化している状態」とはどのような状態を目指しているのか、ビジョンを共有することが重要だと思われる。単なる人や店舗の「数」なのか、経済的効果なのか、別施策への波及効果なのか…より踏み込んだ議論をすべき時期に来ているのではないかと思う。	中心市街地が活性化している状態については、まちなかの歩行者数や店舗の数、市民満足度(市民アンケート)等の、客観的な評価指数が、本市の中心核にふさわしい水準にあることと考えておりますが、経済的効果等につきましてもより踏み込んだ議論を行ってまいりたいと思います。 今後も、Mallmallの整備によって創出した中心市街地に人が集まる機会と、その集客効果をまちなかの賑わい創出に最大限生かすことが重要と考え、再生プラン事業による魅力的な店舗の誘導、活性化プラン事業による回遊性を高めるイベント等の実施、居住推進事業によるまちなか人口の増加を図り、中心市街地のポテンシャルを高めることで、さらなる活性化を進めてまいります。
14	111	老朽危険空き家等の解体除去件数(累計)	空き家の問題については今後益々進行していくと考えられる。空き家化の要因は家屋のみならず、庭の管理、荷物整理、相続等々が複雑に絡んでいるため、家屋の解体のみならず総合的な視点をもった施策を期待したい。	空き家対策については、周囲に悪影響を及ぼす倒壊の危険がある空家の解体のみならず、周囲に悪影響を及ぼすこととなる前の段階から空家の活用や適切な管理を確保することが重要である為、上位計画である総合計画等の各計画と連携して策定した都城市空き家等対策計画に基づき、引続き、空き家対策を推進してまいります。
15	142	モニタリング評価達成率	仕事柄の実感として、市民課の対応速度が遅くなっている。あくまで主観ですが、接遇は改善していないと感じます。まず、市役所内部の職員の就労環境はいいのでしょうか。その状況を客観的にはかる資料はあるのでしょうか。	職員の就労環境の向上を図る客観的な資料はございませんが、都城市職員安全衛生委員会による職場巡視の実施や職員自身のストレスの気付きとその対処の支援、職場環境の改善を図るために全職員を対象としたストレスチェックを行うなど、就労環境の改善に努めています。 御指摘いただいた御意見につきまして、お客様に満足していただけるよう、全職員が接遇の基本であります「思いやりの心とおもてなしの心」を持ち、相手の立場を考慮した誠意ある対応を日頃から実践できるよう、今後とも継続的な接遇研修を実施し、接遇向上を図ってまいります。

1 総合計画総合戦略の取組

No.	実施シートNo	重点業績評価指標 (KPI)	意見内容	回答
16	147	都城市公式LINEアカウント「ともだち」登録者数(累計)	市民の個人情報漏洩状況及び今後の市の考えについて、お聞かせください。	市公式LINEでは、個人情報のやり取りを行っておらず、利用者の個人情報漏洩にはつながっておりません。昨今、SNSは、行政サービスとして日常的に利用されておりますが、本市としましては機密性を有する情報や住民等の個人情報を取り扱わないことなどを前提に利活用していきたいと考えております。
17	149	デジタル関連施策立案数 (R3～R7累計)	都城市が全国トップクラスにデジタル化が進んでいることは数字的に見れば明らかであり、十分な成果を上げていると言えるが、市民がどの程度デジタル化の恩恵を認知している(感じている)かについては不透明な部分も多いと思われる。その点についても指標化して欲しい。	デジタル庁が一般社団法人 スマートシティ・インスティテュートと連携し、昨年度から公表を開始した地域幸福度指標内に住民アンケートを元にした主観指標がある。(デジタルのみならず生活全般の指標が存在) 本指標のデジタル生活について、本市は偏差値が65.2であり、さらに細分化してみると、行政のデジタル化については偏差値72.0とデジタル先進自治体と比較しても非常に高い数値となっている。 今後も本指標を活用していきたい。